

Q&A 5

問 簡易給水施設について
答 8年度にPFAS検査を実施する方向で検討

▼三谷よし恵議員
本年3月定例会で、簡易給水施設の水質検査にPFAS（有機フッ素化合物）を追加するよう求めたが、今後に向けての対応を聞く。

▼下村賢彦町長
簡易給水施設等のPFAS検査については、地元管理の給水組合施設を含め、8年度当初予算に計上し、実施する方向で検討している。

Q&A 6

問 丸亀市の町有財産（町有地）の管理・活用は子育て支援に有効活用したい



森一芳 議員

ていたが、契約終了後は夏場に職員が行って草刈りをするだけになっている。町長はこの現状をどのように感じているか。

▼下村賢彦町長

下村亀博氏とは寄附していただいた当時直接お話し、将来この土地が大豊町の役に立つだろうとの言葉もいただいた。

寄附していただいた直後には、町内の物産販売や餅つきなどのイベントも何度か開催していたが、運送会社との契約終了後からは空き地となっている。

当初はこの土地を丸亀市の運送会社へ貸し、その収益を教育用品の購入に充て

ていたが、契約終了後は夏場に職員が行って草刈りをするだけになっている。町長はこの現状をどのように感じているか。



丸亀市にある町有地

▼森一芳議員

動産や不動産など大切な財産を町に寄附していただくことは非常にありがたく、町はその想いに応えなくてはならないと思う。大豊町に寄附して良かったと心から思っていただけのような町政が大事ではないか。

▼下村賢彦町長

先日寄附者のご親戚の方と懇談する中で、不動産会

社への委託や売却も含めた活用方法についての提案もいただいた。

育て基金に積み立てて子育て支援策に活用し、寄付者の子どもたちのためにとの強い想いを長期に活かせるよう考えていく。

Q&A 7

問 機能別消防団員を採用する考えは
答 消防団幹部会等で協議する

▼森一芳議員

現在の消防団員の構成は、各分団に所属しているも住所や勤務地が離れている団員が多い。火災等有事の際には、消防団所に集まるのに時間がかかる。地元

は一時期検討し協議したこともあるが、正規団員が機能別団員に流れていくのではないかと懸念もあり、まずは正規団員を確保するとの結論に至ったという経緯がある。

また、災害時に万が一けがなどした際は、正規団員と同じ補償も受けられるので検討してはどうか。

▼下村賢彦町長

機能別消防団員について

※機能別消防団員とは、消防団員を退職した者等が、経験や知識、技能等を活かして、有事の際に不足する消防力を助けることを目的としている。

Q&A 8

問 町から支給の消防団員退職報償金が遅すぎる
答 当初予算に計上することを考える

▼森一芳議員

消防団員として10年以上在職し一定の出勤率があれば、退職時に消防団員退職報償金が高知県市町村総合事務組合および町から支払

ば、退職時に消防団員退職報償金が高知県市町村総合事務組合および町から支払

われるが、町は大変時間がかかり3カ月から5カ月待たされる事例もある。これは予算計上しておらず補正予算で対応しているからである。例えば消防団員退職報償基金等を制定して、長年地域防災のために尽力してきた消防団員に少しでも早く届ける制度を確立すべきではないか。

▼下村賢彦町長

本町はこれまでの慣例上退職団員を想定して当初予算を組むことはなかった。

しかし、例えば年度替わりの3月に一定の退職団員が事前に想定できるのであれば、それを目安に当初予算に計上していきたいと考えている。

▼下村賢彦町長

事業者適切に伝えていきたい。

▼山崎悦子議員

太陽光パネルは20年、30年経過し使えなくなると野ざらしの例があると聞く。太陽光パネルにもPFASが塗られ、鉛やカドミウム、ヒ素が含まれているため、破損すると土壌や水を汚染するという報告もある。太陽光パネルが設置されている場所の水質にも十分気を配っていく必要があるのではないか。

▼下村賢彦町長

町が設置する太陽光パネル等はないが、家庭用の小規模な太陽光施設に対しての補助制度はある。環境に影響が及ぼすことのない処理方法の確立が必要だと思うので、機会があれば処理

方法等の課題について話をしていきたい。

▼山崎悦子議員

大豊町が安全な水が飲める町でいられるよう一緒に守っていききたいと思う。

Q&A 10

問 高知県の電力事情について
答 脱炭素社会に向けた取り組みは重要

▼山崎悦子議員

高知県は、電力使用量が全国で47位、一番電気を使っていない県である。

四国電力は、北海道電力の次に電気料金が高い。電気料金は、高知県の電力を使った人が再生可能エネルギーの付加金を負担する仕組みになっている。年間100万キロワットの電力が必要とされているが、本

川の稲村ダムは、60万キロワットも発電ができる。四国電力は火力発電も作るうとし、ベースロード電源ということで伊方発電所も残している。それでも風力発電を誘致する必要があるかどうかについて、町長はどのよう

▼下村賢彦町長

再生可能エネルギーは、現時点において非常に不安定な一面もある。それを補うのが火力であり、水力等であるという認識をしている。バイオマス発電に使う燃料である木材の高騰もあるが、本町における再生可能エネルギーの推進は、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして重要であるという認識だ。当然地域の合意形成や再生可能エネルギーの不安定さ等も踏まえながら、慎重に対応していきたい。

▼山崎悦子議員

大型の水力発電で、大きなダムは川の生態系を変



山崎悦子 議員

国見山の風力発電は、資料では一ノ瀬地区の辺りまで1.7キロメートルである。これは今本山町で反対の声が上がっている地域よりも近い。町内のいろいろなところから見え、音が聞こえるということである。全国では風力発電の低周波音は、2キロメートルぐらいの場所からでも聞こえ、頭痛や不眠を訴える方がいる。このような環境を町長はどのように感じるのか。

▼山崎悦子議員

風力発電の鉄塔の周りにはPFASが塗られる。PFASは全国的に問題になってお